第９回　定時社員総会議案書

平成 30 年度

日　時　　平成 30 年 5 月 30 日（水）　午後 2 時 30 分

場　所　　熊本ホテルキャッスル　『クリスタルホール』

公益社団法人　熊本県浄化槽協会

第９回
定　時　社　員　総　会　次　第

１．開会の辞

２．会長挨拶

３．議長選出

４．議事審議

第１号議案　平成 29 年度事業報告承認について
第２号議案　平成 29 年度決算報告承認について
第３号議案　監査報告承認について
第４号議案　役員選任について

５．閉会の辞

第 1 号議案

平成 29 年度事業報告

平成 28 年 4 月に発生した「熊本地震」により、会員事業所及び協会においても多大な影響を受けたが、会員の努力により、県民生活の基盤である生活排水処理施設も着実に復旧が進んでいる。

このような状況において、協会は、公益社団法人及び熊本県知事指定検査機関としての社会的責務を自覚し、公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を目的に平成 29 年度事業計画に基づき、7 条検査・11 条検査等の法定検査事業及び浄化槽の普及啓発等の法定検査推進事業の公益目的事業、浄化槽機能保証制度事業等の収益事業等を行った。

公益目的事業である法定検査については、継続して受検して頂けるような丁寧な検査を念頭に実施するとともに、行政・会員と連携し未受検者に対して文書等による受検勧奨を実施した。特に、前年度熊本地震の影響を受け検査実施基数が減少した地域（阿蘇保健所及び御船保健所管内）においては、県の支援を得て、浄化槽の維持管理の必要性及び受検についてのご理解を得ながら検査を実施した。
新法定検査システムの構築については、現システムの課題について検討を行い、開発業者を選定した。

法定検査推進事業については、法定検査等の周知啓発のため、各種環境イベントの参加や各支部での地域（保健所）別連絡会議の開催等を行った。

その他、合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業も継続実施した。また、浄化槽の信頼性確保のための浄化槽機能保証制度事業の推進や、管理士を養成するための管理士講習を熊本市において開催した。

協会運営に当たっては、法人の健全運営のための理事会、各委員会等を適宜開催するとともに、人材育成を図るため役員による研修や検査員研修会等に参加を行った。

平成 29 年度に取組んだ事業は、以下のとおりである。

1　公益目的事業

1）法定検査事業

（1）7条検査

①　7条検査の実施状況

7条検査は、目標2,400基に対し2,529基を実施した。熊本地震からの復旧復興に伴い、特に熊本市、御船保健所及び宇城保健所における検査基数が昨年度より増加した。（前年度2,323基）（詳細は「7条検査結果表」）

②　前受金対策

設置中止等により返還が必要な120件のうち、平成30年3月末までに111件の返還を完了した（返還率92.5%）。

なお、返還作業中の9件については返還書類を送付し返還手続き中である。

（2）11条検査

①　11条検査の実施状況

11 条検査は、全ての浄化槽の検査の実施を目指す中で、継続して受検して頂けるような丁寧な検査を念頭に、地域の現状に則した検査計画を検討し、85,000 基を目標に取り組んだ。

特に、熊本地震の影響により検査実施基数が減少した阿蘇保健所及び御船保健所管内においては県の支援を得て、浄化槽の維持管理の必要性及び受検についてのご理解を得ながら、現状の把握に努め、検査を実施した。

その結果、87,556基を実施し、受検率は、134,145基に対し65.3%であった。（前年度82,689基61.8%）（詳細は「11条検査結果表」）

②　未収金対策

11条検査の未収金については、文書による督促請求を3回、検査員による訪問徴収や電話連絡等を実施し、回収に努めた。その結果、平成24年度から平成28年度までの11条検査手数料の総額に対する未収金率は0.50%（前年度0.58%）となった。

③　維持管理業界との協力体制の構築

法定検査業務の円滑な実施及び浄化槽の適正な維持管理を実施することを目的に、維持管理業界と情報交換等を行った。

11条検査については、12,012基に集金業務等の協力を頂いた。（前年度11,933基）

④　未受検者対策

県内30市町村において、9,112基に文書等による受検勧奨を実施した結果、706基の検査依頼があった（依頼率7.7%）。その内、熊本市他5町村で、行政担当課の指導

協力及び維持管理業者と連携し未受検者及び受検拒否者の戸別訪問を実施した。

さらに、平成 27 年度検査手数料未収金による未受検者 632 件を現場訪問し 231 件（36.6%）回収し、11 条検査に結びつけた。

受検を拒否された 248 件については、指導権限を有する県及び市町村に月次報告を行い、受検指導を要請した。

また、効果的な未受検者対策及び検査受検率の精度を高める視点から、空家及び使用休止の浄化槽の取り扱いについて行政等と協議した。

⑤　無管理・無清掃浄化槽対策

県と浄化槽行政の現状や課題について協議を行った中で、無管理・無清掃浄化槽の指導強化を要請した。

また、地域（保健所）別連絡会議において維持管理の徹底について関係行政機関からの指導の必要性を協議検討した。

法定検査において不適正と判定した浄化槽 3,153 基を、県、保健所及び市町村に報告した。県主催の市町村担当者会議において、不適正の改善が見られず、2 年 3 年連続して不適正の浄化槽があることを提示し、更なる改善指導を要請した。

（３）法定検査関係管理業務

①　法定検査精度管理システムの進行管理

法定検査の信頼性確保を目的に、毎月 3 名の検査員を対象に「検査票の記入状況チェック」(各 3 枚計 108 枚)、また、毎月 2 名の検査員を対象に検査現場に同行して「検査の作業状況チェック」（各 3 件計 72 件）実施し、全てにおいて適正に検査業務が実施されていることが確認できた。

法定検査会に実施状況等を報告するとともに、検査員全体会議等で更に信頼性を高めるため検査員にフィードバックした。

②　浄化槽台帳管理システムの進行管理

行政機関より送付された設置届出等の情報 6,084 件、法定検査で確認した廃止等を行政機関に報告・確認した情報 1,029 件について適宜入力更新し、浄化槽台帳管理システムの情報を適正に管理した。

また、協会が廃止を確認した浄化槽について、保健所及び市町村に廃止処理の指示を依頼した。

○行政機関より受付けた各種届出情報（6,084 件）

設置届 2,276 件／事項変更届出書 180 件／設置届取下書 29 件／使用開始報告書 1,596 件／廃止届出書 1,360 件／管理者変更報告書 413 件／休止 83 件／その他 147 件

○法定検査で確認し、行政報告した情報（1,029 件）

廃止 154 件／管理者変更 875 件

③　新法定検査システムの構築

検査業務の効率化、信頼性の向上及び検査情報のセキュリティーの強化の視点から、平成 30 年度導入に向け、（一財）有明環境整備公社（大牟田市）の状況調査等を実施した。

平成 29 年 10 月に提案方式による入札を行い、12 月の理事会でシステム開発業者を（株）エイビスに決定した。現在、平成 30 年 10 月運用開始に向け開発業者と構築中である。

２）法定検査推進事業関連業務

（１）地域住民への普及啓発

①　各種イベントへの参加等

水環境保全に関する各種イベントに積極的に参加し、浄化槽模型の展示、チラシ・パンフレットの配布及びパネルの展示等を行い、生活排水処理に果たす浄化槽の役割及び維持管理の重要性等について周知を行った。

また、熊本地震の影響等で昨年度開催できなかった「浄化槽フォーラム・熊本」を水俣市で熊本県浄化槽普及促進協議会と共催した。

インターンシップ（就業体験）については、積極的に受け入れ法定検査に関する各種業務等についての体験学習を実施した。

【県・市町村等主催イベント】

○名　称：「こうさ環境フェア 2017」（甲佐町主催）
　開催日：平成 29 年 9 月 23 日（土）
　場　所：甲佐町役場庁舎内

○名　称：「COOL CHOICE CITY くまもとフェア 2017」（熊本市主催）
　開催日：平成 29 年 10 月 15 日（日）
　場　所：熊本市下通りアーケード内（通町筋から三年坂までの区間）

○名　称：「第 40 回錦町ふるさと祭り」（錦町主催）
　開催日：平成 29 年 11 月 4・5 日（土・日）
　場　所：錦町民グラウンド特設会場

○名　称：「第 9 回みなまた産業団地まつり」（水俣市主催）
　開催日：平成 29 年 11 月 11 日（土）
　場　所：水俣産業団地

○名　称：「総ぐるみくまもと環境フェア」（熊本県主催）
　開催日：平成 29 年 11 月 18 日（土）

場　所：熊本市下通りアーケード内特設会場
○名　称：「山太郎祭 in なごみ」（和水町主催）
開催日：平成 29 年 11 月 19 日（日）
場　所：菊池川白石堰河川広場
○名　称：「第 5 回たらぎ農林商工祭」（多良木町主催）
開催日：平成 29 年 11 月 18・19 日（土・日）
場　所：多良木町多目的総合グラウンド
○名　称：「あらお環境まつり 2017」（荒尾市主催）
開催日：平成 29 年 11 月 26 日（日）
場　所：荒尾市中央公民館
○名　称：「エコまつり/ＫＯＳＨＩ健康まつり」（合志市主催）
開催日：平成 29 年 11 月 26 日（日）
場　所：熊本県農業公園カントリーパーク

【「浄化槽フォーラム・熊本」】

平成 29 年 10 月 20 日（金）に水俣市のあらせ会館において熊本県浄化槽普及促進協議会（事務局水俣市）と当協会の主催による「浄化槽フォーラム・熊本」を開催した。

当日は、国をはじめ浄化槽関係の行政担当者及び業界団体が一堂に会し、意見、情報の交換が行われたほか、3 件の講演が行われ、行政担当者、関係業界及び当協会水俣支部会員を含め、約 200 名の参加があった。

○研修会
講演 1：「災害時におけるし尿処理・浄化槽対策及び最近の浄化槽行政の動向」
講　師：環境省　環境再生・資源循環局　廃棄物適正処理推進課
浄化槽推進室　室長　松田　尚之氏
講演 2：「浄化槽法及び関係法令」
講　師：全国浄化槽推進市町村協議会　事務局長　吉野　邦治氏
講演 3：「熊本地震後の取組み・対応について」
講　師：熊本県土木部道路都市局　下水環境課　課長補佐　林　浩介氏
公益社団法人　熊本県浄化槽協会　検査企画部長　野村　龍美氏

【浄化槽トップセミナー】

環境省主催の「平成 29 年度　浄化槽トップセミナー　～次世代へ　水の架け橋浄化槽　～」が、平成 30 年 1 月 11 日（木）に熊本市のホテルメルパルク熊本で開催された。県内外から行政職員、議員及び浄化槽関係者が 110 名参加した。

協会は、熊本県とともに協力団体として参画した。

講演Ⅰ：「下水道事業の経営改革」

講　師　：総務省下水道事業係長　関本　徹氏
講演Ⅱ：「これからの浄化槽について」
講　師：環境省浄化槽推進室長　松田　尚之氏
事例報告：「熊本地震からの公共施設の復興と汚水処理施設整備の現状」
講　師：阿蘇市長　佐藤　義興　氏
講演Ⅲ：「熊本県における生活排水処理の現状と今後」
講　師：公益財団法人日本環境整備教育センター　理事　国安　克彦氏

【インターンシップ】
○日　時：平成 29 年 8 月 30 日（水）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分
対　象：熊本大学　2 名
内　容：浄化槽概論（浄化槽の構造と機能、維持管理、BOD 測定）
7 条検査現場研修（嘉島町 2 基）
○日　時：平成 29 年 12 月 4 日（月）から 8 日（金）（5 日間）
対　象：熊本工業高等学校工業化学科　生徒 2 名
内　容：浄化槽に関する基礎知識、法定検査現場研修及び水質分析実習等

②　水環境保全団体への協賛

浄化槽の普及啓発及び水環境保全を目的に活動する適切な団体等が見受けられず協賛した団体はなかった。

③　法定検査認知度調査

平成 29 年度に参加した 9 箇所の環境イベントにおいて、浄化槽及び浄化槽協会に関する認知度調査アンケートを実施し、延べ 1,644 件の回答を得た。

アンケートの結果、「浄化槽を知っていた」は全体の 84%、「浄化槽協会を知っていた」は全体の 39%、「自宅の生活排水が合併処理浄化槽で処理」は全体の 27%であった。

アンケートを行う中で、子供用アンケートの作成が必要で大切であることが分かった。

④　浄化槽普及促進の啓発

浄化槽の普及促進を図ることを目的に、浄化槽設置促進のチラシ等を、市町村窓口での配布及び回覧板を活用した周知啓発の依頼を行うとともに、浄化槽の普及啓発の課題等を検討する体制の構築に向け取り組んだ。

更に、啓発活動として以下の事に取り組んだ

【安全・安心及び子ども見守り活動】

協会の信頼性の向上を図るため、地域及び児童の安全や街頭犯罪等の抑止に向けた活動の一環として、熊本県警察本部と連携し「安全・安心及び子ども見守り活動」を実施することとなり、平成 29 年 7 月 21 日（金）に「覚書」の調印式、出発式を協会で行った。検査車には「子供見守り活動実施中」のくまモンとゆっぴーのイラストが入ったステッカーを作成貼付し日々の検査業務の中で取組んだ。

【省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業（環境省国庫補助）】

この事業の執行団体である（一社）全国浄化槽団体連合会の要請を受け、協会は、会員、市町村等への事業の仕様書の配布及びホームページ・協会ニュースへ掲載するとともに、事業の説明会を平成 29 年 6 月 27 日（火）、29 日（木）に協会会議室で開催した。

【熊本地震による浄化槽の被害状況と課題等についての発表】

平成 28 年に発生した熊本地震と浄化槽について、「愛知県浄化槽フォーラム（平成 29 年 10 月 26 日（木）名古屋市）」、「第 5 回世界トイレの日事業「災害時のトイレ・し尿処理研修会（平成 29 年 11 月 13 日（月）静岡市）」において、災害時における浄化槽の重要性及び復旧復興における公的関与の必要性等を発表した。また、浄化槽関係の専門誌等について寄稿等も行った。

（２）支部が行う法定検査等啓発

①　地域（保健所）別連絡会議の開催

地域（保健所）別連絡会議を、平成 29 年 10 月 24（火）日から 11 月 22 日（金）にかけて全 11 支部で開催し、県及び 33 市町村出席のもと、会員延べ 136 名の参加があった。

熊本県からは「平成 28 年度末の生活排水対策の実施状況について」の情報提供があった。また、各部会（製造・施工、維持管理）で取りまとめた「浄化槽法の目的に係る情報提供制度の構築について」、「浄化槽台帳管理システムの活用について」等について検討及び意見交換を行った。事務局からは「法定検査実施状況、浄化槽の放流水質、地震被害調査」等について報告を行った。

熊本支部では、熊本市から「熊本市における浄化槽行政について」の情報提供があり、事務局からは「熊本地震の被害調査」について等の報告を行った。

②　各種啓発活動の実施

平成 29 年度の支部活動として 5 支部において啓発活動が行われた。

山鹿支部では、「広報やまが」への広告掲載、御船支部では、「こうさ環境フェア2017」への参加、水俣支部では、「第9回みなまた産業団地祭り」への参加、人吉支部では、「人吉新聞」への広告掲載、天草支部では、若宮海水浴場の海岸及び公園の環境美化清掃活動が行われた。

（３）浄化槽設置者講習会

熊本県市町村浄化槽担当者会議及び浄化槽普及促進協議会のブロック研修会等において、浄化槽設置者講習会開催の働きかけを行った。

（４）協会ホームページの運用及び充実

転換助成事業の案内ページ及び新着ニュース等の適宜更新を行った。

（５）協会会報等の発行

協会ニュースを年 2 回発行し（7 月・1 月）、協会行事や浄化槽に関する各種情報等の提供を行った。

（６）浄化槽技術講習会

製造、施工、保守点検及び清掃業者を対象とした技術力向上のための技術講習会（8 回目）を平成 30 年 2 月 8 日（木）グランメッセ熊本（益城町）において開催した。会員及び行政担当者等を合わせて、172 名の受講があった。

○全体研修

演題 1：「最近の浄化槽行政について」

講　師：環境省　環境再生・資源循環局　廃棄物適正処理推進課
浄化槽推進室　室長　松田尚之氏

演題 2：「浄化槽設置に伴う事務手続き等について」

講　師：熊本県　土木部　建築住宅局　建築課　参事　緒方慎太郎氏

演題 3：「浄化槽法における手続きと適正な維持管理について」

講　師：熊本県　土木部　道路都市局　下水環境課　参事　宮尾哲也氏

○専門研修

分科会 1

演　題：「施工における現地調査から引渡しまでの各工程全般の重要ポイントについて（安全管理対策・大中型浄化槽含む）」

講　師：一般社団法人　浄化槽システム協会　技術委員長　古市昌浩氏

分科会２

演　題：「設置者及び浄化槽関係者による相互理解の育成について」

「維持管理の基本事項及び性能評価型浄化槽への対応について」

講　師：公益財団法人　日本環境整備教育センター

調査研究グループリーダー　仁木圭三氏

（７）九州地区浄化槽指定検査機関協議会事務局

九州地区の７県９指定検査機関で構成している九州地区浄化槽指定検査機関協議会の会長県として、総会、検査実務責任者会議、事務局長会議、四国地区検査員研修会、九州地区検査員研修会及び水質改善事例集作成委員会等を開催し、法定検査受検率向上、検査員の知識技術の向上及び指定検査機関の信頼性のさらなる確保を図った。

２　収益事業等

１）浄化槽機能保証制度事業

浄化槽の信頼性確保のための重要な制度として会員へ浄化槽機能保証制度活用の周知を行った。

関係業界及び行政の協力、指導のもと 2,021 基の保証登録申請があった。（7 条検査依頼基数比 70.0%）（前年度 1,792 基）（詳細は「機能保証登録申請受付基数一覧」）

２）物品等販売事業

各業務の円滑な推進を図るため、保守点検記録用紙及び浄化槽工事業者登録申請書等の販売を行った。

３）講習会受託事業

（公財）日本環境整備教育センターからの委託を受け、浄化槽管理士講習を平成 29 年 8 月 28 日（月）から 9 月 9 日（土）（13 日間）にかけて、熊本県青年会館（熊本市）を会場に開催し 111 名の受講があった。

３　その他の事業

１）単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業

浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ 25 件の助成を行った。

４　法人の管理運営に必要な業務等

１）総会及び理事会並びに各種委員会の開催

適正な法人運営を図ること等を目的に、総会 1 回、理事会 5 回、各常任委員会 13 回を開催した。

２）職員教育

① 職員研修

○「役員による講話研修」
講　師：赤星良和氏（理事）
実施日：平成 29 年 6 月 23 日（金）

○「子ども見守り活動の実施に係るロールプレイ研修」
講　師：熊本県警察本部　生活安全企画課
実施日：平成 29 年 12 月 27 日（水）

○「交通安全研修」
講　師：熊本県警察本部　交通課
実施日：平成 29 年 12 月 27 日（水）

○「課題と今後の取り組みについての意見発表会」
発表者：各部グループ担当職員
実施日：平成 29 年 12 月 27 日（水）

○「研修報告会」
報告者：研修会等への出席職員
実施日：平成 29 年 12 月 27 日（水）

② 検査員等の技術研修

○平成 29 年 9 月 14 日（木）と 15 日（金）高松市において「四国地区協議会検査員研修会」が開催され、「管理運営部門」等の４分科会での情報交換や（公財）日本環境整備教育センター　仁木圭三氏による講演等及び研究発表が行われた。四国及び九州地区指定検査機関等から 93 名の参加があり、当協会からは 4 名の職員が参加した。

○平成 29 年 10 月 10 日（火）と 11 日（水）岡山市において、浄化槽に関する技術の向上と適正な普及促進を図ることを目的に「第 31 回全国浄化槽技術研究集会」が開催された。全国から延べ約 1,420 名の浄化槽関係者が参加し、協会からは会長、副会長、製造委員長、維持管理委員長、事務局長及び職員４名が参加した。

また、11 日（水）の午後、広島市のラボテック㈱を会長等が訪問し、最新型の自動 BOD 分析装置・自動フラン瓶洗浄装置の視察、㈱エイビスより浄化槽管理システムの説明を受けた。

○平成 29 年 11 月 24 日（金）熊本市において、「九州地区浄化槽検査員研修会」を開催し（協会が九州地区指定検査機関協議会会長県）、県下水環境課、九州地区指定検査機関、四国地区協議会及び協会職員、計 97 名が参加した。

県下水環境課から、「法定検査受検率向上に向けて」と題し、県のこれまでの取組みや地震への対応等について講演があり、九州各県の指定検査機関から、「浄化槽の水質改善事例」等の事例紹介及び研究発表等が行われ、当協会は「BOD 測定業務の今後の自動化について」、「改良冷剤による冷却効果の検証」と題し報告を行った。

３）顕彰及び表彰

平成 29 年度は次の方々が表彰されました。　（敬称略）

（１）環境大臣表彰（平成 29 年 10 月 2 日）

㈲大東工業	東田慎一
㈲新和	松本雅樹
㈱松岡清掃公社	松岡　修

（２）熊本県知事表彰（平成 30 年 2 月 8 日）

フジクリーン工業㈱	甲斐秀人
㈱アーステック	田中雄三郎
㈱東生企業	江藤昭生
㈲球磨衛生設備管理公社	犬童英昭
㈱健康舎	大矢野　実
川﨑設備㈲	川﨑桂子

（３）当協会表彰（平成 29 年 5 月 30 日）

ア）協会長表彰

㈱旭振興	坂田誠治
㈱五心環境メンテナンス玉名	大家順二
㈱尾前電気設備	尾前祐二
鶴田電設	鶴田藤義

イ）検査協力事業所表彰（平成 29 年 5 月 30 日）

㈱松岡清掃公社	松岡　修
㈱中央環境管理センター	那須良介
㈲甲佐衛生社	澤辺逸雄
米村衛生㈲	米村徳光
㈱八代美研	綿田一角
㈱熊本メンテナンス	鈴木竜二
㈲苓北浄化槽管理センター	武林公久

ウ）熊本地震被害調査協力事業所表彰（平成 29 年 5 月 30 日）

㈲安達商会	安達栄児
㈲上村商会	上村　勝
㈲大阿蘇清掃社	出﨑泰孝
㈲甲佐衛生社	澤邉逸雄
㈲出崎商会	出崎ユキヨ
㈲御船清掃公社	野田一憲
㈲御船綜合管理	椄植和子
㈲米満商会	米満　一
㈱オカムラ	岡村健志
㈲松橋総合メンテナンス	白水　悟

エ）永年勤続（平成 29 年 5 月 30 日）

大村慎二	（勤続 25 年）
谷本英樹	（勤続 20 年）
太田圭一	（勤続 20 年）
上杉ますみ	（勤続 20 年）
穴見祥子	（勤続 20 年）
高村順樹	（勤続 15 年）
佐々田敬太	（勤続 10 年）

４）調査研究等

①　会館修繕計画に関する調査研究

平成30年度に実施する会館の修繕計画について検討を行い、当初計画（塗装工事、防水シート張替え工事）に外壁工事、防音工事等を追加し、会館修繕計画の改定を行った。

② 周年行事の実施に関する調査研究

公益法人移行 10 周年・創立 45 周年記念式典の開催日時及び場所を決定し、次第案、記念誌及び記念講演の検討を行った。

③ 事務等の効率化に関する調査研究

検査事務業務及び水質分析業務の効率化等の調査研究として、（公財）鹿児島県環境保全協会を平成 29 年 9 月 22 日（金）に訪問視察を行った。事務業務では、コンビニ収納、封緘機による検査結果書及び請求書の封詰め等について、水質分析業務では、フラン瓶自動洗浄機及び採水検体容器のバーコード等についての取組みと効果等について説明を受け今後の業務改善の参考となった。

④ 申請書類の電子化に関する調査研究

電子申請等の状況については、県（県保健所）に提出する浄化槽関係申請書等は、設置届を除き電子申請は可能である。熊本市は、使用開始届等の一部について電子取得ができるようになっているが、他の市町村（権限移譲）は、浄化槽関係申請書の利用が少ない等の理由で電子申請のシステムは採用されていない。

今後も、引き続き確認し適宜報告する。

⑤ 建物の修理及び設備の充実

熊本地震により被害を受けた事務所の壁等の修理を行った。また、災害時の対応等についても検討した。

以上

『7条検査結果表』

1）浄化槽法定検査実施状況（平成29年4月～平成30年3月）　　平成29年度

項目 保健所等	検査基数	判定結果内訳					
		適　正		おおむね適正		不適正	
熊本市	444	316	71.2%	128	28.8%	0	0.0%
有　明	260	209	80.4%	48	18.5%	3	1.2%
山　鹿	71	63	88.7%	8	11.3%	0	0.0%
菊　池	155	116	74.8%	39	25.2%	0	0.0%
阿　蘇	335	253	75.5%	81	24.2%	1	0.3%
御　船	309	250	80.9%	59	19.1%	0	0.0%
宇　城	249	181	72.7%	68	27.3%	0	0.0%
八　代	213	173	81.2%	38	17.8%	2	0.9%
水　俣	114	89	78.1%	24	21.1%	1	0.9%
人　吉	114	89	78.1%	25	21.9%	0	0.0%
天　草	265	242	91.3%	23	8.7%	0	0.0%
熊本県 （合計）	2,529	1,981	78.3%	541	21.4%	7	0.3%

2）不適正内訳

理　由	算定根拠	無管理	消毒不良	合計
合　計	1	5	1	7

3）市町村別検査実施基数

平成29年度

保健所等	市町村名	検査基数
熊本市	熊本市	444
	計	444
有　明	荒尾市	56
	玉名市	102
	玉東町	35
	南関町	42
	長洲町	0
	和水町	25
	計	260
山　鹿	山鹿市	71
	計	71
菊　池	菊池市	104
	合志市	2
	大津町	46
	菊陽町	3
	計	155
阿　蘇	阿蘇市	133
	南小国町	6
	小国町	16
	産山村	12
	高森町	20
	西原村	93
	南阿蘇村	55
	計	335
御　船	御船町	88
	嘉島町	50
	益城町	12
	甲佐町	115
	山都町	44
	計	309

保健所等	市町村名	検査基数
宇　城	宇土市	52
	宇城市	156
	美里町	41
	計	249
八　代	八代市	208
	氷川町	5
	計	213
水　俣	水俣市	47
	芦北町	45
	津奈木町	22
	計	114
人　吉	人吉市	29
	錦町	30
	多良木町	17
	湯前町	2
	水上村	5
	相良村	0
	五木村	1
	山江村	1
	球磨村	19
	あさぎり町	10
	計	114
天　草	上天草市	78
	天草市	184
	苓北町	3
	計	265
熊本県（合計）		2,529

『11条検査結果表』

1）浄化槽法定検査実施状況（平成29年4月～平成30年3月）

平成29年度

項目 / 保健所等	検査対象基数		検査基数		受検率		判定結果内訳 適正			おおむね適正			不適正		
熊本市	単	7,693	単	1,686	単	21.9%	単	1,449	85.9%	単	202	12.0%	単	35	2.1%
	合	12,465	合	9,056	合	72.7%	合	7,858	86.8%	合	1,113	12.3%	合	85	0.9%
有明	単	3,857	単	2,225	単	57.7%	単	1,578	70.9%	単	283	12.7%	単	364	16.4%
	合	10,882	合	9,115	合	83.8%	合	6,569	72.1%	合	1,469	16.1%	合	1,077	11.8%
山鹿	単	1,241	単	826	単	66.6%	単	730	88.4%	単	70	8.5%	単	26	3.1%
	合	2,596	合	2,233	合	86.0%	合	1,977	88.5%	合	208	9.3%	合	48	2.1%
菊池	単	2,619	単	1,166	単	44.5%	単	756	64.8%	単	298	25.6%	単	112	9.6%
	合	3,403	合	2,633	合	77.4%	合	1,831	69.5%	合	636	24.2%	合	166	6.3%
阿蘇	単	2,310	単	1,150	単	49.8%	単	944	82.1%	単	168	14.6%	単	38	3.3%
	合	9,350	合	6,734	合	72.0%	合	5,580	82.9%	合	1,054	15.7%	合	100	1.5%
御船	単	3,263	単	1,461	単	44.8%	単	1,196	81.9%	単	176	12.0%	単	89	6.1%
	合	6,870	合	5,107	合	74.3%	合	4,246	83.1%	合	731	14.3%	合	130	2.5%
宇城	単	5,483	単	2,625	単	47.9%	単	2,060	78.5%	単	411	15.7%	単	154	5.9%
	合	6,380	合	4,895	合	76.7%	合	4,248	86.8%	合	581	11.9%	合	66	1.3%
八代	単	13,031	単	5,467	単	42.0%	単	4,031	73.7%	単	1,032	18.9%	単	404	7.4%
	合	7,089	合	5,127	合	72.3%	合	4,451	86.8%	合	582	11.4%	合	94	1.8%
水俣	単	2,371	単	1,354	単	57.1%	単	1,085	80.1%	単	245	18.1%	単	24	1.8%
	合	5,902	合	5,039	合	85.4%	合	4,147	82.3%	合	855	17.0%	合	37	0.7%
人吉	単	2,910	単	1,483	単	51.0%	単	1,293	87.2%	単	163	11.0%	単	27	1.8%
	合	4,576	合	3,651	合	79.8%	合	3,252	89.1%	合	378	10.4%	合	21	0.6%
天草	単	9,001	単	5,288	単	58.7%	単	4,381	82.8%	単	881	16.7%	単	26	0.5%
	合	10,853	合	9,235	合	85.1%	合	7,768	84.1%	合	1,444	15.6%	合	23	0.2%
熊本県（合計）	単	53,779	単	24,731	単	46.0%	単	19,503	78.9%	単	3,929	15.9%	単	1,299	5.3%
	合	80,366	合	62,825	合	78.2%	合	51,927	82.7%	合	9,051	14.4%	合	1,847	2.9%
		134,145		87,556		65.3%		71,430	81.6%		12,980	14.8%		3,146	3.6%

注1）単：みなし（単独）浄化槽　合：浄化槽　注2）検査対象基数：環境省算出方法により算出（熊本県浄化槽台帳管理システム（平成29年度末））

2）不適正内訳

理由	配管関係	槽上部状況	ばっき不足	内部破損	漏水	消毒不良	無管理	無清掃	無管理・無清掃	合計
合計	47	1	3	5	170	299	235	1,892	494	3,146

3) 市町村別検査実施基数

平成29年度

保健所等	市 町 村 名	検査対象基数	検 査 基 数	受検率
熊本市	熊本市	20,158	10,742	53.3%
	計	20,158	10,742	53.3%
有 明	荒尾市	2,287	1,937	84.7%
	玉名市	6,760	4,740	70.1%
	玉東町	1,491	1,091	73.2%
	南関町	1,420	1,212	85.4%
	長洲町	333	289	86.8%
	和水町	2,448	2,071	84.6%
	計	14,739	11,340	76.9%
山 鹿	山鹿市	3,837	3,059	79.7%
	計	3,837	3,059	79.7%
菊 池	菊池市	3,627	2,482	68.4%
	合志市	306	193	63.1%
	大津町	1,857	1,002	54.0%
	菊陽町	232	122	52.6%
	計	6,022	3,799	63.1%
阿 蘇	阿蘇市	3,674	2,337	63.6%
	南小国町	579	423	73.1%
	小国町	1,124	826	73.5%
	産山村	312	220	70.5%
	高森町	1,239	938	75.7%
	西原村	1,920	1,248	65.0%
	南阿蘇村	2,812	1,892	67.3%
	計	11,660	7,884	67.6%
御 船	御船町	1,856	1,026	55.3%
	嘉島町	1,040	510	49.0%
	益城町	818	419	51.2%
	甲佐町	2,647	1,856	70.1%
	山都町	3,772	2,757	73.1%
	計	10,133	6,568	64.8%

保健所等	市 町 村 名	検査対象基数	検 査 基 数	受検率
宇 城	宇土市	2,687	1,261	46.9%
	宇城市	6,601	3,948	59.8%
	美里町	2,575	2,311	89.7%
	計	11,863	7,520	63.4%
八 代	八代市	19,499	10,146	52.0%
	氷川町	621	448	72.1%
	計	20,120	10,594	52.7%
水 俣	水俣市	2,849	2,213	77.7%
	芦北町	4,061	3,030	74.6%
	津奈木町	1,363	1,150	84.4%
	計	8,273	6,393	77.3%
人 吉	人吉市	2,242	1,189	53.0%
	錦町	1,531	1,058	69.1%
	多良木町	1,003	737	73.5%
	湯前町	246	209	85.0%
	水上村	140	122	87.1%
	相良村	267	180	67.4%
	五木村	224	168	75.0%
	山江村	176	135	76.7%
	球磨村	761	664	87.3%
	あさぎり町	896	672	75.0%
	計	7,486	5,134	68.6%
天 草	上天草市	5,709	4,250	74.4%
	天草市	13,517	9,738	72.0%
	苓北町	628	535	85.2%
	計	19,854	14,523	73.1%
熊本県(合計)		134,145	87,556	65.3%

『機能保証登録申請受付基数一覧表』

平成29年度

保健所等	市 町 村 名	受 付 基 数
熊本市	熊本市	315
	計	315
有 明	荒尾市	45
	玉名市	71
	玉東町	34
	南関町	27
	長洲町	0
	和水町	0
	計	177
山 鹿	山鹿市	47
	計	47
菊 池	菊池市	88
	合志市	0
	大津町	21
	菊陽町	0
	計	109
阿 蘇	阿蘇市	94
	南小国町	0
	小国町	1
	産山村	8
	高森町	13
	西原村	142
	南阿蘇村	35
	計	293
御 船	御船町	112
	嘉島町	72
	益城町	8
	甲佐町	131
	山都町	41
	計	364

保健所等	市 町 村 名	受 付 基 数
宇 城	宇土市	48
	宇城市	131
	美里町	0
	計	179
八 代	八代市	144
	氷川町	6
	計	150
水 俣	水俣市	31
	芦北町	42
	津奈木町	11
	計	84
人 吉	人吉市	21
	錦町	24
	多良木町	20
	湯前町	2
	水上村	1
	相良村	0
	五木村	0
	山江村	0
	球磨村	13
	あさぎり町	6
	計	87
天 草	上天草市	61
	天草市	155
	苓北町	0
	計	216
	総　計	2,021

第2号議案

貸　借　対　照　表

平成 30年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	203,547,627	175,428,503	28,119,124
未収会費	0	72,000	△ 72,000
未収金	48,724,900	47,549,600	1,175,300
その他未収金	0	8,697,400	△ 8,697,400
前払費用	392,240	673,860	△ 281,620
立替金	0	61,000	△ 61,000
流動資産合計	252,664,767	232,482,363	20,182,404
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	99,880,000	99,880,000	0
土地	82,070,000	82,070,000	0
減価償却累計額	△ 27,067,480	△ 24,370,720	△ 2,696,760
基本財産合計	154,882,520	157,579,280	△ 2,696,760
(2)特定資産			
会館修繕積立金	10,870,000	6,385,000	4,485,000
固定資産取得積立金	7,750,000	0	7,750,000
退職給付引当資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	19,620,000	6,385,000	13,235,000
(3)その他固定資産			
什器備品	52,059,267	52,712,267	△ 653,000
減価償却累計額	△ 48,607,732	△ 45,908,644	△ 2,699,088
電話加入権	409,515	409,515	0
供託金	229,700	229,700	0
出資金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	4,290,750	7,642,838	△ 3,352,088
固定資産合計	178,793,270	171,607,118	7,186,152
資産合計	431,458,037	404,089,481	27,368,556
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,211,238	11,570,582	3,640,656
前受金	23,105,200	20,171,800	2,933,400
預り金	5,449,301	5,731,079	△ 281,778
仮受金	496,100	411,700	84,400
流動負債合計	44,261,839	37,885,161	6,376,678
2. 固定負債			
長期借入金	0	2,294,000	△ 2,294,000
退職給付引当金	1,000,000	0	1,000,000
固定負債合計	1,000,000	2,294,000	△ 1,294,000
負債合計	45,261,839	40,179,161	5,082,678
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	386,196,198	363,910,320	22,285,878
（うち基本財産への充当額）	(154,882,520)	(157,579,280)	(△ 2,696,760)
（うち特定資産への充当額）	(19,620,000)	(6,385,000)	(13,235,000)
正味財産合計	386,196,198	363,910,320	22,285,878
負債及び正味財産合計	431,458,037	404,089,481	27,368,556

貸 借 対 照 表 内 訳 表

平成 30年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	130,790,113	34,945,815	37,811,699	0	203,547,627
未収金	48,724,900	0	0	0	48,724,900
前払費用	392,240	0	0	0	392,240
他会計短期貸付金	22,031,473	1,735,227	0	△ 23,766,700	0
流動資産合計	201,938,726	36,681,042	37,811,699	△ 23,766,700	252,664,767
2. 固定資産					
(1)基本財産					
建物	94,062,868	3,912,887	1,904,245	0	99,880,000
土地	77,639,711	2,631,855	1,798,434	0	82,070,000
減価償却累計額	△ 25,562,265	△ 989,165	△ 516,050	0	△ 27,067,480
基本財産合計	146,140,314	5,555,577	3,186,629	0	154,882,520
(2)特定資産					
会館修繕積立金	10,298,500	354,100	217,400	0	10,870,000
固定資産取得積立金	7,750,000	0	0	0	7,750,000
退職給付引当資産	976,515	13,826	9,659	0	1,000,000
特定資産合計	19,025,015	367,926	227,059	0	19,620,000
(3)その他固定資産					
什器備品	49,034,217	3,025,050	0	0	52,059,267
減価償却累計額	△ 45,647,607	△ 2,960,125	0	0	△ 48,607,732
電話加入権	385,664	16,043	7,808	0	409,515
供託金	229,700	0	0	0	229,700
出資金	189,204	6,413	4,383	0	200,000
その他固定資産合計	4,191,178	87,381	12,191	0	4,290,750
固定資産合計	169,356,507	6,010,884	3,425,879	0	178,793,270
資産合計	371,295,233	42,691,926	41,237,578	△ 23,766,700	431,458,037
Ⅱ　負債の部					
1. 流動負債					
未払金	15,107,738	71,200	32,300	0	15,211,238
前受金	23,069,200	0	36,000	0	23,105,200
預り金	5,449,301	0	0	0	5,449,301
仮受金	187,500	308,600	0	0	496,100
他会計短期借入金	0	16,618,327	7,148,373	△ 23,766,700	0
流動負債合計	43,813,739	16,998,127	7,216,673	△ 23,766,700	44,261,839
2. 固定負債					
退職給付引当金	976,515	13,826	9,659	0	1,000,000
固定負債合計	976,515	13,826	9,659	0	1,000,000
負債合計	44,790,254	17,011,953	7,226,332	△ 23,766,700	45,261,839
Ⅲ　正味財産の部					
1. 指定正味財産					
2. 一般正味財産	326,504,979	25,679,973	34,011,246	0	386,196,198
（うち基本財産への充当額）	(146,140,314)	(5,555,577)	(3,186,629)	(0)	(154,882,520)
（うち特定資産への充当額）	(19,025,015)	(367,926)	(227,059)	(0)	(19,620,000)
正味財産合計	326,504,979	25,679,973	34,011,246	0	386,196,198
負債及び正味財産合計	371,295,233	42,691,926	41,237,578	△ 23,766,700	431,458,037

財　産　目　録

（平成30年3月31日 現在）

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	712,309
	事務局	小口現金および検査手数料	698,609
	天草支所	小口現金	13,700
預金	普通預金	運転資金として	134,543,792
	熊本銀行田迎支店（6口）		41,715,597
	熊本銀行天草支店（1口）		135,945
	肥後銀行県庁支店（3口）		52,441,690
	肥後銀行田迎支店（1口）		7,246,280
	肥後銀行嘉島支店(3口)		33,004,280
	振替貯金 ゆうちょ銀行（3口）	運転資金として	48,291,526
	定期預金	運転資金として	20,000,000
	熊本銀行田迎支店		10,000,000
	肥後銀行田迎支店		10,000,000
未収金			48,724,900
	法第11条検査手数料（H25～H29）	公益目的事業に係る検査手数料の未収金	48,421,100
	法第 7条検査手数料（H29）	公益目的事業に係る検査手数料の未収金	303,800
前払費用			392,240
	リコージャパン㈱	公益目的事業の前払い金(ｾｷｭﾘﾃｨｰｿﾌﾄ)	181,440
	㈱みのり商事	公益目的事業、収益事業、法人会計の共通費用（保険料）	210,800
流動資産合計			252,664,767
（固定資産）			
基本財産			
土地	1871.21 ㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	82,070,000
	上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86	収益事業、法人会計と一部共有	
	平成19年3月取得	公益目的事業会計	77,639,711
		収益事業等会計	2,631,855
		法人会計	1,798,434
建物	994.56 ㎡	1～2階部分：公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	72,812,520
	上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86	収益事業、法人会計と一部共有	
	平成19年8月取得	公益目的事業会計	68,500,603
	鉄骨一部2階建て	収益事業等会計	2,923,722
		法人会計	1,388,195
特定資産			
会館修繕積立金	定期預金　肥後銀行田迎支店3645840		10,870,000
	994.56 ㎡	1～2階部分：公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	
	上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86	収益事業、法人会計と一部共有	
	平成19年8月取得	公益目的事業会計	10,298,500
	鉄骨一部2階建て	収益事業等会計	354,100
		法人会計	217,400
固定資産取得積立金	定期預金　肥後銀行田迎支店3645840	公益目的事業に係る機械装置購入のための積立	7,750,000
退職給付引当資産			
	職員退職金給付引当	職員に対する退職金の支払いに備えるもの	1,000,000
	普通預金　肥後銀行嘉島支店54710	公益目的事業会計	976,515
		収益事業等会計	13,826
		法人会計	9,659
有形固定資産			
什器備品		公益目的事業及び収益目的事業の用に供している	3,451,535
	検査装置等	公益目的事業会計	3,386,610
	検査装置等	収益事業等会計	64,925
その他の固定資産			
電話加入権	6回線	公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の用に供している	409,515
		公益目的事業会計	385,664
		収益事業等会計	16,043
		法人会計	7,808
出資金	（協）嘉島リバゾン　20口	公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の用に供している	200,000
		公益目的事業会計	189,204
		収益事業等会計	6,413
		法人会計	4,383
供託金		公益目的事業会計　7条検査手数料　22件	229,700
固定資産合計			178,793,270
資産合計			431,458,037
（流動負債）			
未払金			15,211,238
	11条検査協力費	公益目的事業に係る協力費の未払い分	4,433,900
	四者契約協力費	公益目的事業に係る協力費の未払い分	124,600
	その他未払金(3月分経費)	公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の未払い分（3月分）	10,652,738
前受金			23,105,200
	正会員会費	法人会計における正会員会費の前受け分	36,000
	法第7条検査手数料	公益目的事業に係る検査手数料の前受け分	23,069,200
預り金			5,449,301
	源泉所得税	職員及び臨時職員他(3月分)	808,085
	市町村民税	職員(3月分)	577,100
	社会保険料	職員及び臨時職員（3月分）	3,669,516
	法第7条検査手数料	公益目的事業に係る検査手数料の預り分	394,600
仮受金			496,100
	ふれあう共済	職員（3月分）	11,500
	法第11条検査手数料	公益目的事業に係る検査手数料の仮受け分	176,000
	保証登録料	収益事業に係る保証登録料の仮受け分	308,600
流動負債合計			44,261,839
（固定負債）			
退職給付引当金			
	職員退職金給付引当	職員に対する退職金の支払いに備えるもの	1,000,000
		公益目的事業会計	976,515
		収益事業等会計	13,826
		法人会計	9,659
固定負債合計			1,000,000
負債合計			45,261,839
正味財産			386,196,198

正　味　財　産　増　減　計　算　書

平成 29年　4月　1日 から平成 30年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取入会金			
受取入会金	0	200,000	△ 200,000
受取会費			
正会員受取会費	9,468,000	9,681,000	△ 213,000
事業収益			
１１条検査手数料	346,564,000	327,350,800	19,213,200
７条検査手数料	25,625,200	24,454,600	1,170,600
保証登録手数料	7,444,400	6,796,800	647,600
設置届出書販売手数料	552,600	652,200	△ 99,600
物品販売物手数料	182,000	166,900	15,100
事務委託収入	3,039,738	11,829,910	△ 8,790,172
事業収益計	383,407,938	371,251,210	12,156,728
受取補助金等			
受取補助金収入	150,000	150,000	0
受取負担金			
弔慰金戻り収入	224,090	214,372	9,718
雑収益			
預金利息	6,759	7,274	△ 515
雑収益	97,765	48,027	49,738
雑収益計	104,524	55,301	49,223
経常収益計	393,354,552	381,551,883	11,802,669
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	202,533,431	196,272,611	6,260,820
臨時雇用賃金	4,147,729	4,127,659	20,070
福利厚生費	34,382,081	33,878,133	503,948
退職給付費用	7,241,373	6,131,036	1,110,337
会議費	3,477,000	4,079,000	△ 602,000
旅費交通費	8,236,009	7,956,958	279,051
受講料	4,500	108,200	△ 103,700
通信運搬費	19,712,166	17,723,179	1,988,987
消耗什器備品費	3,003,937	4,641,009	△ 1,637,072
検査消耗品費	3,925,367	5,465,743	△ 1,540,376
修繕費	2,540,114	325,117	2,214,997
法定検査システム修繕費	0	172,800	△ 172,800
印刷製本費	2,814,795	3,172,315	△ 357,520
燃料費	5,926,612	5,370,434	556,178
光熱水料費	3,544,240	3,186,488	357,752
車両他賃借料	11,925,849	11,725,521	200,328
会場借上料	1,645,764	656,793	988,971
教材費	64,922	116,285	△ 51,363
保険料	103,391	103,391	0
諸謝金	1,254,119	1,280,200	△ 26,081
租税公課	1,200,461	1,213,941	△ 13,480
検査協力費	6,807,100	11,980,600	△ 5,173,500
支部事業活動費	3,186,390	3,434,608	△ 248,218
転換助成事業費	1,250,000	1,450,000	△ 200,000
振込手数料負担金	4,463,808	4,216,765	247,043
保証登録料	1,572,000	1,395,200	176,800
支払家賃	1,195,364	1,195,274	90
広報啓発費	2,615,208	2,179,580	435,628
支払利息	844	79,123	△ 78,279
新聞図書費	115,872	115,029	843
委託費	13,824,389	15,171,467	△ 1,347,078
組合費	426,491	472,092	△ 45,601
支払負担金	740,000	740,000	0
減価償却費	5,996,827	7,135,256	△ 1,138,429
交際費	71,404	0	71,404
雑費	572,590	339,834	232,756
事業費計	360,522,147	357,611,641	2,910,506

正　味　財　産　増　減　計　算　書

平成 29年　4月　1日 から平成 30年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費			
給料手当	1,966,885	1,923,390	43,495
福利厚生費	329,266	330,984	△ 1,718
退職給付費用	70,627	60,964	9,663
会議費	990,000	1,107,000	△ 117,000
受講料	0	0	0
通信運搬費	170,222	93,005	77,217
消耗什器備品費	105,738	81,338	24,400
修繕費	35,786	0	35,786
印刷製本費	176,184	214,056	△ 37,872
燃料費	3,000	3,000	0
光熱水料費	68,885	61,932	6,953
車両他賃借料	22,928	21,539	1,389
会場借上料	61,538	43,956	17,582
保険料	2,009	2,009	0
諸謝金	28,681	27,224	1,457
租税公課	27,839	31,166	△ 3,327
支部事業活動費	1,563,267	1,716,494	△ 153,227
振込手数料負担金	864	3,348	△ 2,484
支払家賃	4,636	4,726	△ 90
広報啓発費	110,160	110,160	0
支払利息	17	1,643	△ 1,626
新聞図書費	63,922	60,174	3,748
委託費	35,829	30,574	5,255
総会費	1,556,910	581,701	975,209
慶弔費	353,450	398,400	△ 44,950
組合費	9,555	10,577	△ 1,022
支払負担金	264,040	194,040	70,000
減価償却費	51,415	51,415	0
交際費	492,170	322,761	169,409
雑費	207,698	361,784	△ 154,086
管理費計	8,773,521	7,849,360	924,161
経常費用計	369,295,668	365,461,001	3,834,667
評価損益等調整前当期経常増減額	24,058,884	16,090,882	7,968,002
当期経常増減額	24,058,884	16,090,882	7,968,002
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
その他の経常外費用			
雑損失	1,573,600	1,490,800	82,800
固定資産除却損	606	0	606
その他の経常外費用計	1,574,206	1,490,800	83,406
経常外費用計	1,574,206	1,490,800	83,406
当期経常外増減額	△ 1,574,206	△ 1,490,800	△ 83,406
税引前当期一般正味財産増減額	22,484,678	14,600,082	7,884,596
法人税、住民税及び事業税	198,800	223,300	△ 24,500
当期一般正味財産増減額	22,285,878	14,376,782	7,909,096
一般正味財産期首残高	363,910,320	349,533,538	14,376,782
一般正味財産期末残高	386,196,198	363,910,320	22,285,878
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	386,196,198	363,910,320	22,285,878

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計							法人会計	A 当年度合計	B 前年度合計	A-B 増減
	法定検査事業	共通	小計	保証登録事業	講習会事業	物品販売物事業	計量事業	転換助成事業	共通	小計				
Ⅰ 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1)経常収益														
受取会費														
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	946,800	0	946,800	8,521,200	9,468,000	9,681,000	△ 213,000
事業収益														
１１条検査手数料	346,564,000	0	346,564,000	0	0	0	0	0	0	0	0	346,564,000	327,350,800	19,213,200
７条検査手数料	25,625,200	0	25,625,200	0	0	0	0	0	0	0	0	25,625,200	24,454,600	1,170,600
保証登録手数料	0	0	0	7,444,400	0	0	0	0	0	7,444,400	0	7,444,400	6,796,800	647,600
設置届出書販売手数料	552,600	0	552,600	0	0	0	0	0	0	0	0	552,600	652,200	△ 99,600
物品販売物手数料	0	0	0	0	0	182,000	0	0	0	182,000	0	182,000	166,900	15,100
事務委託収入	596,295	0	596,295	0	2,443,443	0	0	0	0	2,443,443	0	3,039,738	11,829,910	△ 8,790,172
事業収益計	373,338,095	0	373,338,095	7,444,400	2,443,443	182,000	0	0	0	10,069,843	0	383,407,938	371,251,210	12,156,728
受取補助金等														
受取補助金収入	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000	150,000	0
受取負担金														
弔慰金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,090	224,090	214,372	9,718
雑収益														
預金利息	4,161	0	4,161	195	0	0	0	0	0	195	2,403	6,759	7,274	△ 515
雑収益	92,738	0	92,738	0	0	0	0	0	0	0	5,027	97,765	48,027	49,738
雑収益計	96,899	0	96,899	195	0	0	0	0	0	195	7,430	104,524	55,301	49,223
経常収益計	373,434,994	0	373,434,994	7,594,595	2,443,443	182,000	0	946,800	0	11,166,838	8,752,720	393,354,552	381,551,883	11,802,669
(2)経常費用	事業費			事業費							管理費			
給料手当	199,706,352	0	199,706,352	2,381,876	290,629	0	0	154,574	0	2,827,079	1,966,885	204,500,316	198,196,001	6,304,315
臨時雇用賃金	4,147,729	0	4,147,729	0	0	0	0	0	0	0	0	4,147,729	4,127,659	20,070
福利厚生費	33,910,778	0	33,910,778	397,057	48,421	0	0	25,825	0	471,303	329,266	34,711,347	34,209,117	502,230
退職給付費用	7,140,279	0	7,140,279	85,168	10,386	0	0	5,540	0	101,094	70,627	7,312,000	6,192,000	1,120,000
会議費	3,470,000	0	3,470,000	0	7,000	0	0	0	0	7,000	990,000	4,467,000	5,186,000	△ 719,000
旅費交通費	8,236,009	0	8,236,009	0	0	0	0	0	0	0	0	8,236,009	7,956,958	279,051
受講料	4,500	0	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	108,200	△ 103,700
通信運搬費	19,560,556	0	19,560,556	71,588	73,686	2,400	0	3,936	0	151,610	170,222	19,882,388	17,816,184	2,066,204
消耗什器備品費	2,993,844	0	2,993,844	6,740	2,539	0	0	814	0	10,093	105,738	3,109,675	4,722,347	△ 1,612,672
検査消耗品費	3,925,367	0	3,925,367	0	0	0	0	0	0	0	0	3,925,367	5,465,743	△ 1,540,376
修繕費	2,478,973	0	2,478,973	61,141	0	0	0	0	0	61,141	35,786	2,575,900	325,117	2,250,783
法定検査システム修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,800	△ 172,800
印刷製本費	2,697,015	0	2,697,015	22,680	0	95,100	0	0	0	117,780	176,184	2,990,979	3,386,371	△ 395,392
燃料費	5,926,612	0	5,926,612	0	0	0	0	0	0	0	3,000	5,929,612	5,373,434	556,178
光熱水料費	3,426,550	0	3,426,550	117,690	0	0	0	0	0	117,690	68,885	3,613,125	3,248,420	364,705
車両他賃借料	11,901,407	0	11,901,407	15,019	5,123	264	0	4,036	0	24,442	22,928	11,948,777	11,747,060	201,717
会場借上料	226,685	0	226,685	0	1,419,079	0	0	0	0	1,419,079	61,538	1,707,302	700,749	1,006,553
教材費	64,922	0	64,922	0	0	0	0	0	0	0	0	64,922	116,285	△ 51,363
保険料	99,958	0	99,958	3,433	0	0	0	0	0	3,433	2,009	105,400	105,400	0
諸謝金	1,223,543	0	1,223,543	18,788	6,409	330	0	5,049	0	30,576	28,681	1,282,800	1,307,424	△ 24,624
租税公課	1,172,275	0	1,172,275	17,319	5,908	304	0	4,655	0	28,186	27,839	1,228,300	1,245,107	△ 16,807
検査協力費	6,807,100	0	6,807,100	0	0	0	0	0	0	0	0	6,807,100	11,980,600	△ 5,173,500
支部事業活動費	3,186,390	0	3,186,390	0	0	0	0	0	0	0	1,563,267	4,749,657	5,151,102	△ 401,445
転換助成事業費	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000	0	1,250,000	0	1,250,000	1,450,000	△ 200,000
振込手数料負担金	4,176,454	0	4,176,454	275,366	0	0	0	11,988	0	287,354	864	4,464,672	4,220,113	244,559
保証登録料	0	0	0	1,572,000	0	0	0	0	0	1,572,000	0	1,572,000	1,395,200	176,800
支払家賃	1,188,727	0	1,188,727	5,591	682	0	0	364	0	6,637	4,636	1,200,000	1,200,000	0
広報啓発費	2,574,168	0	2,574,168	0	0	0	0	41,040	0	41,040	110,160	2,725,368	2,289,740	435,628
支払利息	818	0	818	26	0	0	0	0	0	26	17	861	80,766	△ 79,905
新聞図書費	115,872	0	115,872	0	0	0	0	0	0	0	63,922	179,794	175,203	4,591
委託費	13,770,213	0	13,770,213	49,673	2,448	126	0	1,929	0	54,176	35,829	13,860,218	15,202,041	△ 1,341,823
総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,556,910	1,556,910	581,701	975,209
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	353,450	353,450	398,400	△ 44,950
組合費	413,906	0	413,906	12,585	0	0	0	0	0	12,585	9,555	436,046	482,669	△ 46,623
支払負担金	0	0	0	740,000	0	0	0	0	0	740,000	264,040	1,004,040	934,040	70,000
減価償却費	5,908,986	0	5,908,986	87,841	0	0	0	0	0	87,841	51,415	6,048,242	7,186,671	△ 1,138,429
交際費	46,404	0	46,404	0	25,000	0	0	0	0	25,000	492,170	563,574	322,761	240,813
雑費	543,150	0	543,150	10,000	19,440	0	0	0	0	29,440	207,698	780,288	701,618	78,670
経常費用計	351,045,542	0	351,045,542	5,951,581	1,916,750	98,524	0	1,509,750	0	9,476,605	8,773,521	369,295,668	365,461,001	3,834,667
評価損益等調整前当期経常増減額	22,389,452	0	22,389,452	1,643,014	526,693	83,476	0	△ 562,950	0	1,690,233	△ 20,801	24,058,884	16,090,882	7,968,002
当期経常増減額	22,389,452	0	22,389,452	1,643,014	526,693	83,476	0	△ 562,950	0	1,690,233	△ 20,801	24,058,884	16,090,882	7,968,002
2. 経常外増減の部														
(1)経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用														
その他の経常外費用														
雑損失	1,501,600	0	1,501,600	0	0	0	0	0	0	0	72,000	1,573,600	1,490,800	82,800
固定資産除却損	606	0	606	0	0	0	0	0	0	0	0	606	0	606
その他の経常外費用計	1,502,206	0	1,502,206	0	0	0	0	0	0	0	72,000	1,574,206	1,490,800	83,406
経常外費用計	1,502,206	0	1,502,206	0	0	0	0	0	0	0	72,000	1,574,206	1,490,800	83,406
当期経常外増減額	△ 1,502,206	0	△ 1,502,206	0	0	0	0	0	0	0	△ 72,000	△ 1,574,206	△ 1,490,800	△ 83,406
他会計振替額	0	1,029,652	1,029,652	0	0	0	0	0	△ 1,029,652	△ 1,029,652	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	20,887,246	1,029,652	21,916,898	1,643,014	526,693	83,476	0	△ 562,950	△ 1,029,652	660,581	△ 92,801	22,484,678	14,600,082	7,884,596
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	64,100	0	3,700	0	0	0	67,800	131,000	198,800	223,300	△ 24,500
当期一般正味財産増減額	20,887,246	1,029,652	21,916,898	1,578,914	526,693	79,776	0	△ 562,950	△ 1,029,652	592,781	△ 223,801	22,285,878	14,376,782	7,909,096
一般正味財産期首残高	292,212,654	12,375,427	304,588,081	29,277,836	295,910	977,657	1,084,276	△ 2,663,560	△ 3,884,927	25,087,192	34,235,047	363,910,320	349,533,538	14,376,782
一般正味財産期末残高	313,099,900	13,405,079	326,504,979	30,856,750	822,603	1,057,433	1,084,276	△ 3,226,510	△ 4,914,579	25,679,973	34,011,246	386,196,198	363,910,320	22,285,878
Ⅱ 指定正味財産増減の部													0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	313,099,900	13,405,079	326,504,979	30,856,750	822,603	1,057,433	1,084,276	△ 3,226,510	△ 4,914,579	25,679,973	34,011,246	386,196,198	363,910,320	22,285,878

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法の規定に基づく定率法又は定額法を採用しております。
建物については、定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

２．会計方針の変更

平成21年度より新公益法人会計基準（平成20年12月1日施行）を適用しております。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	82,070,000		0	82,070,000
建物	99,880,000	0	0	99,880,000
減価償却累計額△	24,370,720	2,696,760	0	27,067,480
小　　計	157,579,280	-2,696,760	0	154,882,520
特定資産				
会館修繕積立金	6,385,000	4,485,000	0	10,870,000
固定資産取得積立金	0	7,750,000	0	7,750,000
退職給付引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
小　　計	6,385,000	13,235,000	0	19,620,000
合　　計	163,964,280	10,538,240	0	174,502,520

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地	82,070,000	0	82,070,000	—
建物	99,880,000	0	99,880,000	—
減価償却累計額△	27,067,480	0	27,067,480	—
小　　計	154,882,520	0	154,882,520	—
特定資産				
会館修繕積立金	10,870,000	0	10,870,000	0
固定資産取得積立金	7,750,000	0	7,750,000	0
退職給付引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小　　計	19,620,000	0	19,620,000	0
合　　計	174,502,520	0	174,502,520	0

第3号議案

監　査　報　告

定款第26条第1項の規定に基づき、公益社団法人熊本県浄化槽協会の平成29年度における業務執行状況及び、収入、支出その他会計関係書類について監査いたしましたところ、適正に執行されており、証拠書類などの保管も良好であったことを認めます。

平成30年4月27日

監事　村本　征哉

監事　村上　隆二

監事　松本　雅樹

以上

第４号議案

役員選任について

理事及び監事を次のとおり選任します。

（五十音順）

	役員名	氏　名	会員の種別	性別
1	理　事	犬童　英昭	正会員	男
2	理　事	内田　幸一郎	正会員	男
3	理　事	内野　靜子	正会員	女
4	理　事	大谷　啓之	正会員	男
5	理　事	岡村　謙一	正会員	男
6	理　事	甲斐　秀人	正会員	男
7	理　事	川﨑　清正	正会員	男
8	理　事	木村　俊介	正会員	男
9	理　事	篠﨑　武	正会員	男
10	理　事	田岡　洋助	正会員	男
11	理　事	武田　正巳	正会員	男
12	理　事	田中　栄一	正会員	男
13	理　事	出﨑　泰孝	正会員	男
14	理　事	成瀬　徳晃	正会員	男
15	理　事	藤本　和彦	特別会員	男
16	理　事	本藤　徹	正会員	男
17	理　事	村上　隆二	正会員	男
18	理　事	森田　和博	正会員	男
19	理　事	山下　龍二	正会員	男
20	理　事	渡邊　祐二	正会員	男
1	監　事	今井　憲章	正会員	男
2	監　事	杉浦　慶司	正会員	男
3	監　事	村本　征秀	正会員	男

以上